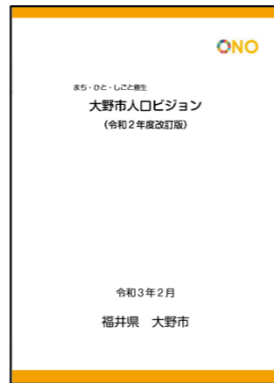


背景と目的

- ◆ わが国では、平成20年頃から人口減少時代が到来しており、将来的には世界に類を見ない極めて急激な人口の減少が懸念されます。
- ◆ 少子化・高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めを掛けるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正していくため、国では、平成26年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および平成27年度から5カ年の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。
- ◆ 大野市においても、人口減少や少子化・高齢化の進行に伴い地域コミュニティの存続が危ぶまれている現状を鑑みて、平成27年10月に「大野市人口ビジョン・大野市総合戦略」を策定し、さまざまな観点から施策に取り組んできました。
- ◆ さらに人口減少対策や地方創生に戦略的に取り組んでいくことを目的として、令和3年2月に「大野市人口ビジョン(令和2年度改訂版)」と「第2期大野市総合戦略」を策定しました。

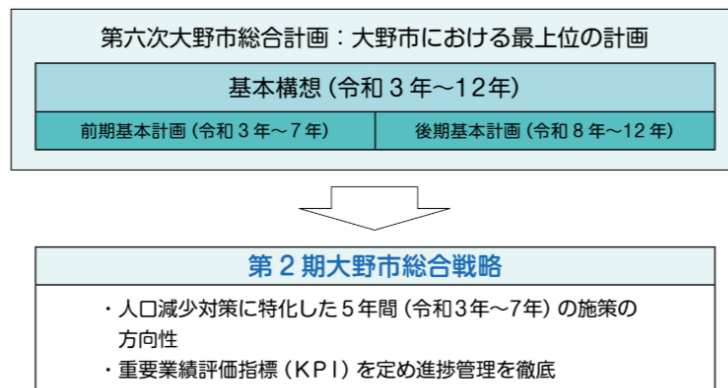
大野市人口ビジョン(令和2年度改訂版)の位置づけ

- ◆ 国の長期ビジョンの趣旨を踏まえ、大野市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示したもの(令和3年2月策定)
- 【人口動向の分析】 人口の推移、人口ピラミッド、社会増減、自然増減等
- 【将来人口の推計と分析】 総人口推計、地区別推計等
- 【人口の将来展望】 目指すべき将来の方向、人口の将来展望等



第六次大野市総合計画との関係

- ◆ 第六次総合計画では、目指す10年後のまちの将来像を「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」と定め、六つの基本目標の下、さまざまな施策に取り組むこととしています。
- ◆ 第2期総合戦略はこれらのうち、人口減少対策に特化した施策をまとめた計画として位置付けられます。

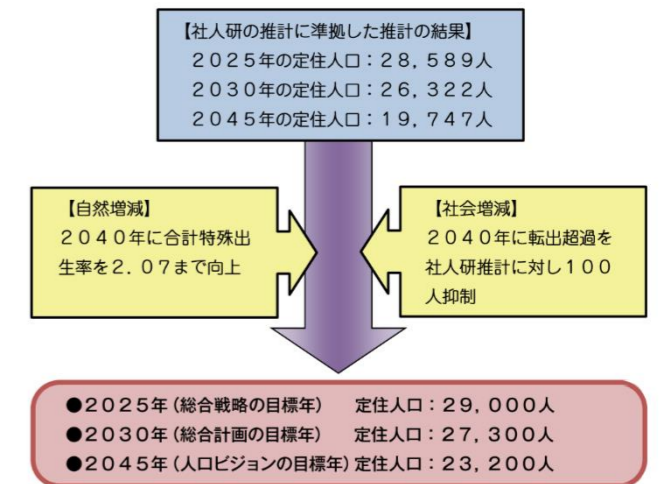


第2期大野市総合戦略の対象期間

- ◆ 令和3年度～7年度の5年間とします。
※重要業績評価指標(KPI)を定め進捗管理を徹底

目指すべき将来像

- ◆ 2020年10月1日現在の人口30,621人(福井県の推計人口による)に対し、具体的な将来目標人口としては、2025年に定住人口29,000人、2030年に27,300人、2045年に23,200人とすることを目指します。
- ◆ 合計特殊出生率を段階的に回復し、2040年に2.07まで向上させます。
- ◆ 転出超過を段階的に抑制し、2040年に現在の国立社会保障・人口問題研究所による推計に対し100人抑制します。



目指すべき方向性

これまでの取り組みや市民ニーズ、現状と課題を踏まえて、今後、目指すべき方向性を以下のように考えます。

施策の方向性	基本的方向	全体に関連する横断的観点
地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	1 産業の活性化 磨き上げた農林水産物、商品、観光、サービスなど「大野市ならではの」地域資源を売り出すとともに、新たな商品の開発やサービスの創出に取り組みます。 2 働く場所の整備 事業承継や担い手の確保、次世代技術の導入などに取り組むとともに、新たな働く場所を創出し、誰もが生き生きと働くことのできる環境を整備します。	据えた取り組み 中部縦貫自動車道県内全線開通、北陸新幹線福井・敦賀開業など高速交通網の整備を見 SDGs、デジタル化、ニューノーマルなど新時代への対応
新しいひとの流れをつくる	1 移住者受け入れの環境整備 移住者の受け入れや若者の地元定着の促進に積極的に取り組みます。 2 情報発信や情報提供の充実 さまざまな媒体を活用した情報発信などを充実させ、関係人口の創出と拡大に取り組みます。	
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1 子育て世代への支援の充実 働きながら子育てできる環境や地域で子どもを見守る体制の充実、子育ての不安や悩みなどに対する相談・支援体制の強化に取り組むとともに、家庭や地域、保育所、認定こども園、学校の連携を強化し、子どもの健やかな成長を支えます。	
時代に合った活力ある地域をつくり、地域と地域を連携する	1 健康づくりの促進 市民の主体的な健康づくりを促進するとともに、生活習慣病やフレイルの予防、地域での支え合いを進め、健康寿命の延伸を図ります。 2 循環型社会の形成 豊かな自然環境を守る活動やごみの減量化・再資源化、地球環境に関する教育や啓発などに市民とともに取り組み、環境に優しい循環型のまちづくりを進めます。 3 地域活性化と次世代継承の促進 地域活動の活性化や世代間交流を促進するとともに、伝統文化の継承などに取り組みます。また、若者の地域活動への参加や自主的な活動を通して、将来を担うリーダーを育成します。 4 協働、連携の推進 市民と協働したまちづくり、企業などと連携したまちづくりに積極的に取り組みます。	